

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 31 年度

1 基本情報

事業名	中心都市拠点・生活拠点づくり事業		コード	3 - 1 - 1 - 1		
位置づけ	拠点創造プロジェクト		都市拠点がにぎわうまちづくり			
	市役所・白井駅周辺や西白井駅周辺などでの地域特性に合わせたにぎわいづくり					
事業期間	平成28年度 ~ 令和2年度	担当	都市建設部	都市計画課	課等長	東山 智
予算科目	会計	-	款	-	項	-
根拠法令	都市計画法・都市計画関連法		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	市を活性化するためには、広域的な拠点から身近な拠点まで大小さまざまな拠点を作り、地域の特性を生かしたまちづくりを進める必要がある。					
目的	対象（誰・何を）		意図（どういう状態にしたいか）			
	白井駅（中心都市拠点）・西白井駅（生活拠点）		市役所、白井駅前周辺や西白井駅前周辺などの都市拠点において、地域特性に合わせたにぎわいづくりを実現することで中心都市拠点・生活拠点の充実を図る。			
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他					
	・中心都市拠点・生活拠点における商業施設やにぎわい施設の誘導施策を実施。					

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況	・将来都市構造図において「中心都市拠点」として位置づけられている地区において、中心都市拠点を形成するための機能を集積すべく、白井市都市マスタープランにおける土地利用方針を検討した。（都市計画審議会へ諮問し、概ね妥当との答申を頂いた。） ・市役所周辺地区まちづくり協議会が設立されている地区において、サウンディング型市場調査を行い、土地利用の可能性について調査を行った。					
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目		改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）			

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算	
事業費計 A								
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他							
一般財源		0	0	0	0	0	0	
人件費計 C		0	811	795	798	782	782	
内訳	正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
		人件費	0	811	795	798	782	782
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		0	811	795	798	782	782	
市民1人コストD/人口(円)		0.00	12.79	12.46	12.52	12.34		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明		
①	年間商品販売額（卸・小売業）の上昇率	%	目標	-	-	-	10	千葉県「商業統計調査」からの年間商品販売額（小売業）の上昇率		
			実績	-	-	-				
	種別	成果指標	指標の方向							
	達成率	-	-	-						
指標1単位当たりコスト（千円）				-	-	-	78.2	コスト効率	-	
②			目標							
			実績							
	種別		指標の方向							
	達成率	-	-	-						
指標1単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	コスト効率	-	

6 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	賑わいの創出には、中心都市拠点（白井駅周辺、市役所周辺、公益的施設誘導地区）及び生活拠点（西白井駅周辺）の活性化が不可欠である。土地利用規制の変更等により市が主体となり民間事業者の参入を促すことが必要である。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	土地利用規制の変更は、市が決定権者であり、国・県・民間では不可能である。また、市街化区域の再活性化の手法と市街化調整区域の活用との両面からの活性化を進める必要があり、それぞれ適切な手段により実施しているところである。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
効率性	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	多額の予算を要する都市計画事業ではなく、土地利用規制の変更や、民間事業者の活用による活性化が図られており効率的である。
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 市役所周辺地区でのサウンディング型市場調査の実施により、市の中心都市拠点（市役所周辺）の市場ニーズは商業系ではなく業務系のポテンシャルが高いことが確認された。		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期： R 年 月) (実施時期： R 年 月)
改善内容		
改善により期待される効果		

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 31 年度

1 基本情報

事業名	マルシェにぎわいづくり支援・協働事業		コード	3 - 1 - 1 - 2						
位置づけ	拠点創造プロジェクト		都市拠点がにぎわうまちづくり							
	市役所・白井駅周辺や西白井駅周辺などでの地域特性に合わせたにぎわいづくり									
事業期間	平成27年度～	令和2年度	担当	市民環境経済部	市民活動支援課	課等長	松岡 正純			
予算科目	会計	-	款	-	項	-	目	-	事業	-
根拠法令			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業		<input type="checkbox"/> 補助事業				

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	市の拠点となる場所において、市民の力を生かしたにぎわい、交流づくりを進めるため開催した。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	市民・市外の人	市の拠点となる場所で人々の交流、にぎわいを創出する。
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・市民団体が主催する「ときめきマルシェ」の総合相談、物品等の貸し出し、開催の周知等の支援の実施	

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況	・団体への支援 物品への貸し出し・地方誌への掲載仲介・開催場所、駐車場の使用許可	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）
	その他（法人化の促進）	団体に法人化の促進、意義について説明を行った。

4 コスト (Do②)

(千円)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算	
事業費計	A	486						
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他							
	一般財源	486	0	0	0	0	0	
人件費計	C	1,588	24	24	24	23	23	
内訳	正職員	人数	0.20	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003
		人件費	1,588	24	24	24	23	23
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		2,074	24	24	24	23	23	
市民1人コストD/人口(円)		32.84	0.38	0.37	0.38	0.37		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	参加人数	人	目標	5,000	7,000	8,000	9,000	ときめきマルシェ一回開催ごとの参加者数	
	実績		5,500	7,500	8,000				
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	110.0	107.1	100.0	
指標1単位当たりコスト(千円)				0.0	0.0	0.0	0.0	コスト効率	向上
②	出店数	者	目標	60	90	100	160	ときめきマルシェの1回当たりの出店数	
	実績		78	109	140				
	種別	活動指標	指標の方向	↑	達成率	130.0	121.1	140.0	
指標1単位当たりコスト(千円)				0.3	0.2	0.2	0.1	コスト効率	向上

6 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	開催場所である白井総合公園の使用料の減免について支援を継続して行っている。近隣にはない市内最大規模のイベントとなり、魅力の創出と賑わいづくりを代表する取り組みとして発展した。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	運営については、市民団体が主体で実施を行い、かつ参加人数や出店数も増えていることから、手段は適正であり有効性は高い。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
効率性	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	市民団体が主体となり実施している事業で、団体が問合せ窓口の開設などを行っており、また、出店料の収入により経済的自立が進んでいることから効率性は高い。
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	
	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者二つの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 出展数、参加人数ともに増加で推移をしてきており、市民の関心は非常に高い。		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 休廃止 (R2年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期: R 年 月) (実施時期: R 年 月)
改善内容	現在は、市民団体が中心となり活動を継続し、出店団体数約140、来場者数約8,000人の近隣にはない市内最大規模のイベントとなり、魅力の創出と賑わいづくりを代表する取り組みとして発展した。団体として経済的な自立ができてきていることから、令和2年度でマルシェにぎわいづくり支援・協働事業については重点戦略事業への位置づけは廃止とし、令和3年度以降については、市民や市民団体が主体となり実施するイベントの開催支援を通してにぎわいづくりを進める。	
改善により期待される効果		

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 31 年度

1 基本情報

事業名	フェスティバル開催事業	コード	3 - 1 - 1 - 3
位置づけ	拠点創造プロジェクト 都市拠点がにぎわうまちづくり 市役所・白井駅周辺や西白井駅周辺などでの地域特性に合わせたにぎわいづくり		
事業期間	平成28年度～令和2年度	担当	市民環境経済部 産業振興課 課等長 金井 勉
予算科目	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業 -		
根拠法令	事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	駅周辺などにおける地元商店の沈滞状況		
目的	対象（誰・何を） 地元商店や市内外の市民	意図（どういう状態にしたいか） 市内外の人の交流や賑わいを生む	
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・白井、西白井駅周辺でのイベントの開催 ・地元商店会との話し合い		

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況	・駅前イベントについては、財政健全化においてイベントの統廃合を掲げていること、商店会等との協議により、商店会としては業務を減らしていきたいことから本事業は平成30年度より休止している。 ・平成30年度からふるさとまつりを充実させ、引き続き総合公園で開催し、にぎわい創出の集約を図った。 ・令和2年2月には、民間事業者、団体により総合公園でスノーフェスタが開催された。（開催日：2月15日、16日）		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計 A							
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
人件費計 C		0	0	0	0	0	0
内訳	正職員	人数					
		人件費	0	0	0	0	0
	臨時職員	人数					
		人件費					
総コストD=A+C		0	0	0	0	0	0
市民1人コストD/人口(円)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
受益者負担率B/D(%)							

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	目標			-	-	-	-	コスト効率	-
				実績	-	-	-		
	種別	指標の方向	達成率	-	-	-	-		
	指標1単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-		
②	目標			-	-	-	-	コスト効率	-
				実績	-	-	-		
	種別	指標の方向	達成率	-	-	-	-		
	指標1単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-		

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性		
市が関与する必要性は薄れていないか	-	ふるさとまつりについては総合公園で開催し、地域のシンボルとなるまつりとしてにぎわい創出の集約を図り、駅前イベントについては事業の整理を行う。
対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	-	
事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	-	
対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	-	
有効性		
国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	-	同上
指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	-	
他事業との連携・統合の余地はないか	-	
手段は適切か、サービス水準は適切か	-	
効率性		
民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	-	同上
受益者負担について見直す余地はないか	-	
業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	-	
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	-	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 駅前イベントについては、地元事業者の負担が高い割に収益的効果が見込めないという意見や駐車場の確保が難しいこと、駅前の入居店舗が美容室、歯医者、学習塾などが多く、物販店が少ない現状から、イベントによるにぎわい創出が難しい。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 休廃止 (30年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期: R 年 月) (実施時期: R 年 月)
改善内容	イベントによるにぎわい創出が難しい性質の駅前の現状を踏まえ、一過性のイベントではなく、市民の要望がある飲食店の立地に向けて、駅前の空き店舗への物販・飲食店の誘致に重点を置く。	
改善により期待される効果		

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 31 年度

1 基本情報

事業名	工業団地アクセス道路整備事業		コード	3 - 1 - 2 - 1		
位置づけ	拠点創造プロジェクト		都市拠点がにぎわうまちづくり			
	工業団地への産業機能の集積に向けた環境整備					
事業期間	平成20年度 ~ 令和2年度	担当	都市建設部	道路課	課等長	竹田 忠夫
予算科目	会計 一般 款 7 項 2 目 2 事業	★工業団地アクセス道路				
根拠法令			事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	西白井駅圏から工業団地までの円滑な交通の流れを目的とした道路ネットワークの形成を図る必要が生じた。			
目的	対象 (誰・何を)	意図 (どのような状態にしたいか)		
	工業団地立地企業や取引先	工業団地への物流を増加させ、産業を活性化させる。		
手段	・白井工業団地及びその周辺から一般国道16号などの幹線道路へのアクセス道路の整備			
	全体計画	H30年度計画	H31年度計画	R2年度計画
	用地買収 15,034.19㎡ 整備延長 2,100m	用地買収 3,199.25㎡	用地買収 2,214.15㎡ 整備延長 76.1m	用地買収 1,859.9㎡ 整備延長 350m
	H29迄の用地取得 7,760.39㎡			

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況	用地買収 2,214.15㎡ (総取得面積13,174.29㎡ 総取得率 87.6%) 整備延長 76.1m (整備率 3.6%)
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目
	改善状況 (前年度評価に基づかない改善事項等も含む) ・用地買収の進め方については、未相続共有地に係る法定相続人調査を業務委託により実施した。 ・工法の見直しについては、軟弱地盤対策工法の再検討に係る土質調査を実施した。

4 コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算	
事業費計 A	5,156	16,264	52,362	70,437	221,714	290,702	
財源内訳	国県支出金	962	1,163	9,240	24,810	60,623	105,566
	受益者負担 B						
	地方債	2,600	800	6,800	32,100	136,200	139,200
	その他					6,438	
一般財源	1,594	14,301	36,322	13,527	18,453	45,936	

No. 事業コード 3 - 1 - 2 - 01

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算		
人件費計 C	4,765	4,866	4,769	16,353	13,523	16,025		
内訳	正職員	人数	0.60	0.60	0.60	2.05	1.73	2.05
		人件費	4,765	4,866	4,769	16,353	13,523	16,025
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C	9,921	21,130	57,131	86,790	235,237	306,727		
市民1人コストD/人口 (円)	157.04	333.26	895.62	1,361.99	3,714.82			
受益者負担率B/D (%)								

5 指標 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
① 用地取得率	%	目標	51	83	100	100	取得済面積/計画取得面積
		実績	51.0	73.0	88.0		
		種別 成果指標 指標の方向 ↑ 達成率	100.0	88.0	88.0		
指標1 単当たりコスト (千円)			1,250.1	3,945.0	867.9	3,067.3	コスト効率 向上
② 整備率	%	目標		4	64	20	整備済道路延長/計画道路延長
		実績		0.0	3.6		
		種別 成果指標 指標の方向 ↑ 達成率	-	0.0	5.6		
指標1 単当たりコスト (千円)			-	-	1,356.1	15,336.3	コスト効率 向上

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
有効性	×	①未相続共有地等による用地交渉対象者の不明及び交付金の決定額が要望額を下回り、予定どおり進捗しなかった。 ②軟弱地盤対策工(盛土)による沈下が収まらないため、一部の盛土工事を中断したことにより予定どおり進捗しなかった。
効率性	○	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか 工法の見直しなど事業費の削減の余地はないか 補助金などの財源を更に活用する余地はないか 実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 ( 年度 ) <input type="checkbox"/> 終了 ( 年度 ) <input type="checkbox"/> 整備内容・水準の見直し (実施時期: R 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 整備スケジュールの見直し (実施時期: R 2 年 4 月) <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: R 2 年 4 月) <input type="checkbox"/> 工法や仕様の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 特定財源の活用 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: R 年 月)
	改善内容
改善により期待される効果	①未相続共有地に係る事業説明から相続登記までを委託することにより、職員負担が軽減されるとともに、円滑な用地買収が行える。 ②盛土解析業務を委託し、最適な軟弱地盤対策工法を再検討することにより、早期供用開始を目指す。

工業団地アクセス道路整備事業

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 31 年度

1 基本情報

事業名	工業専用地域振興事業		コード	3 - 1 - 2 - 2		
位置づけ	拠点創造プロジェクト		都市拠点がにぎわうまちづくり			
	工業団地への産業機能の集積に向けた環境整備					
事業期間	平成28年度 ~ 令和2年度	担当	都市建設部	都市計画課	課等長	東山 智
予算科目	会計	-	款	-	項	-
根拠法令	都市計画法・都市計画関連法		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	千葉ニュータウン事業の完了、人口減少社会の到来、少子化・高齢化の進展を迎え、持続可能なまちづくりを進めるためには、産業振興に民間活力を導入し、まちの活性化を図る必要がある。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	白井工業団地	地区まちづくり計画の策定等を進め、都市拠点がにぎわうまちづくりの一環として、産業拠点としての白井工業団地の活性化を図る。
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・産業拠点としての白井工業団地の活性化を図るため、当該エリアにおける地区まちづくり計画の策定等を進める。	

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況	工業団地の質の向上に向け、地区を横断する道路（市道00-003号線、市道00-103号線）の沿道において購買施設や飲食店等を誘導を図るための都市計画決定（用途地域の変更及び地区計画の決定）の手続きを行った。（令和2年4月告示）	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算	
事業費計 A								
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他							
一般財源		0	0	0	0	0	0	
人件費計 C		0	1,622	1,590	1,595	1,563	1,563	
内訳	正職員	人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
		人件費	0	1,622	1,590	1,595	1,563	1,563
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		0	1,622	1,590	1,595	1,563	1,563	
市民1人コストD/人口(円)		0.00	25.58	24.92	25.04	24.69		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
① 工業団地の地区計画・地区まちづくり計画の策定数(累計)	地区	目標	-	-	-	1	都市計画的手法の成果として工業団地の地区計画等の策定数とした。
		実績	-	-	-		
	種別 活動指標 指標の方向	達成率	-	-	-		
指標1 単位当たりコスト(千円)			-	-	-	1,563.4	コスト効率 -
② 工業用地地価上昇率	%	目標	-	-	-	4	地価公示の標準地(工業用地平均)の上昇率
		実績		3	3		
	種別 成果指標 指標の方向	達成率	-	-	-		
指標1 単位当たりコスト(千円)			-	569.8	558.4	390.9	コスト効率 向上

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	市の活性化には、産業の中心拠点である白井工業団地の振興が不可欠であり、市が決定する都市計画決定及び工業団地協議会との協働による民間活力の活用が必要である。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	平成31年度の用途地域の変更及び地区計画の決定により、沿道の用途地域の自由度が向上する。この土地利用規制の緩和により、就労環境、操業環境の向上と地価の上昇が見込まれる。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
効率性	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	都市計画決定の際には地権者の同意が必要になるが、工業団地協議会との連携により効率的に進んだ。
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	○		
市民・対象者二つの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	改善内容	改善により期待される効果
<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 ( 年度 ) <input type="checkbox"/> 終了 ( 年度 ) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: R 年 月)</li> <li><input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: R 年 月)</li> <li><input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: R 年 月)</li> <li><input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: R 年 月)</li> <li><input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: R 年 月)</li> <li><input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: R 年 月)</li> <li><input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: R 年 月)</li> <li><input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: R 年 月)</li> <li><input type="checkbox"/> その他 (実施時期: R 年 月)</li> </ul>		